プロパン新聞　（第三種郵便物認可）　2007年（平成19年）3月26日

LPG統合情報管理システム「スーパーX」に更新

保安高度化、業務合理化に弾み

エネルギー間競合の激化、仕入れガス価格の高騰などLPガス事業者の経営環境は日々、厳しさを加えている。一方で法令違反やガス機器によるCO事故がクローズアップされ、あらためて法令順守と企業の社会的責任が強く求められている。このような中、電算管理システムの更新を機にシステムメニューの拡大を図り、保安の高度化と業務の合理化にいちだんと弾みをつけている企業がある。

ヤマサンガス（山口県宇部市）

若木取締役

ヤマサンガス（山口県宇部市、福重祥三社長）は、ガス販売量が卸、小売、オートガスを含め年間1万9000tを数える有力企業。販売店は30社、直売顧客は1万6000件で、配送件数は両者あわせて約3万件にも及ぶ。

流通コストの削減と業務の合理化を図るため、これまで40tタンク2基と電子式自動回転充填機を核にしたLPガス充填工場、宇部ターミナルを建設し、いち早くバルク供給事業にも着手する一方、LPGブレイン（現・カナデンブレイン）のLPG統合情報管理システム『スーパーコンポ21』を導入した。

これにより充填、配送・容器管理から、検針・販売管理、保安管理、顧客管理に至るまで、各種携帯端末もフルに活用して業務情報の一元処理ができる体制を確立し、業務の抜本的な改善と合理化を進めてきた。

『スーパーコンポ21』も運用開始後5年を経過し、更新期を迎えたため新たに導入したのが、機能を強化したカナデンブレイン（植田哲雄社長）の最新鋭システム『スーパーX』。

保安点検調査はPDAで

保安点検調査を携帯端末でスピーディに

昨年11月から運用を始めたが、その第一の目的は保安管理の合理化と高度化だった。

同社は厚南、萩、長門、山口、上宇部、下関の6カ所の営業所のうち、地域の保安センターに加入している下関営業所を除き、自社で保安点検調査を行っている。その手法はこれまで、点検調査票に結果を手書きで記入し、事務所に持ち帰って、女性社員がパソコンに入力データ化していた。

しかし、これでは文字の読み違えなどによる入力ミスの発生は避けられないし、だいいち記入と入力を別の人が行うので二重手間になる。

そこでPDA（保安調査端末）を使ったペーパーレス方式に改めた。

PDAは縦119㎜、横76㎜、厚さ16㎜、重さ164gという携帯電話並みのハンディなもの。

顧客の基本情報をあらかじめ覚えさせておき、点検調査時にはこれを呼び出してあとは各項目の結果をスタイラスペンで入力するだけ。顧客のサインもスタイラスペンで記入してもらう。入力データは持参した小型の携帯プリンターに赤外線通信で送ると、顧客に渡す「保安点検調査結果のお知らせ」文書が自動的に発行される。事務所に帰りPDAをパソコンに連結するとデータを数十秒で吸い上げてくれるので、あらためて入力する作業が不要。

保安点検調査と連動し、ガス器具や供給・保安機器の名称、メーカー名、型式名、設置年月日などのデータ管理の徹底を図っており、今回の某メーカーの瞬間湯沸器事故でも該当機種の点検を1週間で終えることができた。

また、機器の期限管理の精度が高まり、営業面でも例えば設置後8年を経過した顧客リスト、といったデータが素早く取り出せるようになったため、より効果的な販促活動が展開できるようになった。

なお今回の一連の瞬間湯沸器事故を受けた政省令改正で、事故発生時には機器の製造年月日等についても報告することが義務付けられたため、これにも早急に対応していくことにしている。

各種システムメニューをフル活用

各種携帯端末を駆使　左から検針用、配送用、保安用とプリンター（上）

『スーパーX』は基幹システムに、さまざまなソフトを付加して機能アップを図れるのが特徴だが、同社では保安面のほか様々な分野でシステムメニューを拡充し、業務の合理化を図っている。

商品発注から売上、在庫管理まで合理化

その一つが仕入れ商品の発注システム。

これまで商品を仕入れる場合、各営業所は本社の購買窓口に伝票をFAXなどで送り、本社はこれを集約して発注していたが、これをデータ送信に切り換えた。受注に伴う社内の煩雑な事務作業をなくしたうえ、仕入れから売上げ、在庫管理まで一貫して行えるようになり、大幅な合理化が進んだ。

コンビニ（の代行業者）やクレジット会社と提携した料金収納サービスを軌道に乗せることで、集金方式に対する顧客のさまざまなニーズに応えられるようになっただけでなく売掛金の回収がスムーズに進み、貸倒れが少なくなった。

開閉栓業務も大幅に合理化した。

既存の顧客データは取引の履歴、設備、配管図面に至るまですべてデータ入力しているため、例えば顧客から電話で開栓依頼があったような場合、直ちにパソコン画面に取り出して適確に対応し、担当者への開栓指示書をその場で作成できる。

容器検査所の設備を昨年10月、全自動耐圧検査設備に更新したのを機に、充填工場の登録容器データと連携させたため、検査容器の検査データ作成から手作業が無くなった。

業務情報は携帯端末入力が基本

『スーパーコンポ21』の時代から、充填情報がそのまま電算機に取り込める宇部ターミナルは別として、山口、下関の両充填工場は充填用ハンディターミナルを導入し、先に触れた保安点検調査を含め日常業務で発生する情報もすべてハンディターミナルで入力している。その数は充填用4台、配送用21台、検針用23台（オートガス兼用）にのぼる。

検針用ハンディは発行される検針伝票に繰越金の品名別明細なども自動的にプリントアウトされ、領収書を発行する機能も備えている。

各事業所でガス業務のみに使用するパソコンは14台を数えるが光通信による社内LANに切換えたため、通信費は3分の1以下に削減された。

作り込みが利く

システム担当の若木栄朗取締役業務・保安技術部長は「LPガス企業には仕事の内容や業務の進め方にそれぞれ個性とこだわりがある。システム構築に当っては当方の思い通りにわがままを聞いてもらえた。作り込むまでに時間はかかったがほぼ満足するものができた。パッケージシステムにはない作り込みが利くところを評価している」という。